

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 4 月 28 日
上場取引所 東

上場会社名 積水化学工業株式会社

コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

(氏名) 高下 貞二

問合せ先責任者（役職名）執行役員

(氏名) 平居 義幸 TEL(03) 5521-0522

定時株主総会開催予定日 平成 27年 6月 25日

配当支払開始予定日 平成 27年 6月 26日

有価証券報告書提出予定日 平成 27年 6月 25日

決算補足説明資料作成の有無 : ☒有・無決算説明会開催の有無 : ☒有・無

(百万円未満切り捨て)

1. 27年3月期の連結業績(平成 26年4月1日～平成 27年3月31日)

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,112,748	0.2	85,764	3.9	87,978	5.6	52,995	28.7
26年3月期	1,110,851	7.6	82,541	38.4	83,310	37.3	41,190	36.5

(注) 包括利益	27年3月期	91.587 百万円	(58.1%)	26年3月期	57.944 百万円	(△25.2%)
----------	--------	------------	---------	--------	------------	----------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
27年3月期	円 銭 104.73	円 銭 104.55	% 10.9	% 9.1	% 7.7
26年3月期	80.13	79.94	9.4	8.9	7.4

(参考)持分法投資損益	27年3月期	2.263 百万円	26年3月期	2.070 百万円
-------------	--------	-----------	--------	-----------

(2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年3月期	百万円 968,011	百万円 535,292	% 53.3	円 銭 1,033.49
26年3月期	961,009	473,555	47.5	897.18

(参考)自己資本	27年3月期	516.312 百万円	26年3月期	456.819 百万円
----------	--------	-------------	--------	-------------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
27年3月期	百万円 67,760	百万円 4,127	百万円 △63,856	百万円 62,780
26年3月期	97,720	△60,914	△49,803	51,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	－	11.00	－	12.00	23.00	11,807	28.7	2.7
27年3月期	－	13.00	－	14.00	27.00	13,630	25.8	2.8
28年3月期 (予想)	－	14.00	－	14.00	28.00		25.4	

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	553,000	1.3	38,500	△7.9	39,000	△15.0	24,500	△15.3	49.04
通 期	1,144,000	2.8	92,000	7.3	91,000	3.4	55,000	3.8	110.09

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ②①以外の変更 : 有
 ③会計上の見積りの変更 : 有
 ④修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ②期末自己株式数
 ③期中平均株式数

27年3月期	520,507,285 株	26年3月期	532,507,285 株
27年3月期	20,926,419 株	26年3月期	23,337,707 株
27年3月期	506,029,895 株	26年3月期	514,057,819 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成 27年3月期の個別業績(平成 26年4月1日～平成 27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	361,317	△ 4.2	23,436	△ 2.7	37,650	△ 10.0	27,911	42.3
26年3月期	377,199	10.0	24,085	91.7	41,833	54.2	19,611	24.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	55.12	55.03
26年3月期	38.13	38.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	554,839	303,535	54.6	606.33
26年3月期	529,548	282,789	53.4	554.49

(参考)自己資本 27年3月期 303,120 百万円 26年3月期 282,521 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書に関する事項)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 役員の異動	23
6. 参考資料	24
(参考資料－1) 平成27年3月期連結業績	24
(参考資料－2) 平成28年3月期連結業績見通し	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

売上高 11,127 億円（前期比+0.2%）、営業利益 857 億円（前期比+3.9%）、
経常利益 879 億円（前期比+5.6%）、当期純利益 529 億円（前期比+28.7%）

当期の連結経営成績は、営業利益、経常利益、当期純利益がともに過去最高を更新しました。高機能プラスチックカンパニーが、海外を中心とした旺盛な需要を受けて好調に推移し、全社の業績をけん引しました。

売上高については、国内の住宅・建築分野の需要が消費税増税の影響を受けて低迷し、新築住宅や管材などの事業が苦戦しましたが、為替環境を背景に海外を中心とした高機能プラスチックカンパニーの戦略4分野が伸長し、前期並みを確保しました。

営業利益については、高付加価値製品へのシフトが進むとともにコスト削減の取り組みが寄与し、さらに減価償却方法の変更影響もあり、営業増益となりました。

中期経営計画「SHINKA! -Advance 2016」の初年度である当期は、住宅生産工場の魅力化推進、管材などの汎用品の効率化（東京工場閉鎖、生産と物流の最適化）、アジアでの事業展開拡大に向けた高機能品の生産体制確立など、成長に向けた取り組みが進捗しました。

b. カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高 4,941 億円（前期比△0.5%）、営業利益 413 億円（前期比+0.5%）

当期は、新築住宅事業において、受注が低調に推移したため減収となりましたが、コスト削減による収益体質の改善を進めたことにより営業増益となりました。一方、リフォームなど住環境事業では増収となったものの、体制強化による固定費増加を補えず営業減益となり、カンパニー全体では売上高、営業利益ともほぼ前期並みとなりました。

受注については、新築住宅事業は消費税増税前の駆け込み需要の反動が長引く中、経済性・快適性を向上させたエネルギー自給自足型住宅の訴求や分譲事業の展開に時間を要したため、前期を下回りました。住環境事業でも想定以上に駆け込み需要の反動を受け、前期を下回りました。

新築住宅事業では、創エネ・省エネ・蓄エネを強化した「スマートパワーステーション」シリーズの販売に注力しました。また全国8カ所の住宅生産工場をリニューアルし、建築現場での作業工程の工場内への取り込みによるコスト削減や生産性の向上などを目指す「魅力化推進計画」を開始しました。

住環境事業では、当社既築住宅のボリュームゾーンである築15年から25年のお客様に対する提案力強化を図り、バスコア・キッチンなどの水まわり商材や太陽光発電システム・蓄電池などのスマート系商材の拡販に取り組みました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 2, 276 億円 (前期比△5. 1%)、営業利益 12 億円 (前期比△80. 4%)

当期は、消費税増税などによる需要減少の影響を受け、カンパニー全体では減収・営業減益となりました。

国内事業では、住宅・建築などの民需分野において消費税増税の影響による需要減少や、原料の先安感による買い控えの影響を受けました。また、官需分野においては、公共事業の入札不調・施工延期、および連結子会社の不適切な会計処理の累計額を一括処理したことにより、減収・大幅な営業減益となりました。一方、ストック分野での事業拡大に向け、下水道管路施設の包括的維持管理業務の受託に向けた取り組みが進捗しました。

海外事業では、シート事業が航空機向けを中心に堅調に売上が伸長したものの、欧州における管路更生事業が苦戦したことに加え、中国における水インフラ事業の環境が悪化したことにより、海外事業全体としては増収・営業減益となりました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 3, 722 億円 (前期比+5. 2%)、営業利益 459 億円 (前期比+27. 3%)

当期は、海外を中心とした旺盛な需要を受けて増収・営業増益となりました。

また、戦略4分野については、全分野において売上高が前期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末向け製品の需要が好調に推移し、微粒子群・シール剤などの液晶ケミカル製品、両面テープ製品などの販売が拡大しました。

車輻・輸送分野では、米国や中国などの需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売が伸長しました。

住インフラ材分野では、インド・中東でのCPVC（塩素化塩化ビニル）樹脂や国内での耐火材料などを中心に販売が拡大しました。

ライフサイエンス分野では、機器ビジネスを基盤とした検査薬事業が国内外ともに順調に拡大しました。

2)次期の見通し

a.全社の見通し

**売上高 11, 440 億円 (前期比+2. 8%)、営業利益 920 億円 (前期比+7. 3%)、
経常利益 910 億円 (前期比+3. 4%)、親会社株主に帰属する当期純利益 550 億円 (前期比+3. 8%)**

「さらなる収益力の強化」を目指して事業の選択と集中、そして徹底した効率経営を進めます。また、エコロジーとエコノミーを両立させる環境貢献製品の創出に向け、社内外の連携“協創”により、「イノベーション」を推進します。そしてグローバルに際立つ高機能品の販売や各地の内需ビジネスを深く掘り下げ「フロンティア」を開拓します。これらの取り組みにより、持続的に成長し、厳しい環境下でも耐え得る強固な事業体の構築を進めます。

高機能プラスチックカンパニーの戦略4分野を中心としたグローバル戦略事業で、新興国市場や高機能品など成長分野で拡販し、国内では、ポスト消費税増税を見据え、コスト競争力の強化策やストック・成長領域の開拓を推進し、増収・営業増益を目指します。

b.カンパニー別見通し**【住宅カンパニー】****売上高4,980億円(前期比+0.8%)、営業利益400億円(前期比△3.2%)**

次期は、当期の受注が低調だったことにより期初受注残が減少し、上半期は減収となる見込みですが、受注の回復、不動産事業・海外事業の伸長により下半期は増収を目指します。このため、通期では増収を見込むものの、将来の成長に向けた体制強化によるコスト増加により営業減益となる見込みです。

新築住宅事業では、創エネ・省エネ・蓄エネを強化した「スマートパワーステーション」シリーズの拡充に取り組むとともに、分譲事業の強化を行い、受注の拡大を図ります。また、タイにおける事業のさらなる拡大に取り組みます。

住環境事業では、引き続き当社既築住宅のお客様に対する接点強化を図り、築年数に応じたリフォーム提案を積極的に行うとともに、賃貸管理・中古流通などの不動産事業強化に取り組みます。

【環境・ライフラインカンパニー】**売上高2,380億円(前期比+4.5%)、営業利益60億円(前期比+374.4%)**

次期は、事業ポートフォリオ改革を通じた収益体質の抜本的な強化に取り組みます。

国内事業では、生産再編や物流費削減の効果発現と、製品別・顧客別の利益管理により汎用品の収益性向上に取り組めます。一方、成長・ストック領域において高収益事業への経営資源集中や、市場競争力のある差別化製品の開発強化により収益拡大を図ります。また、アセットマネジメントシステムの国際規格 ISO55001 取得を契機に、上下水道における包括的維持管理業務のさらなる受託拡大を目指します。

海外事業では、管路更生事業の抜本的な構造改革を実行するとともに、中国での水インフラ事業のマネジメント強化を図ります。また、好調な米国でのシート事業については、引き続き航空機需要の獲得を図るとともに、鉄道分野の拡大を目指します。

【高機能プラスチックカンパニー】**売上高3,960億円(前期比+6.4%)、営業利益520億円(前期比+13.2%)**

次期は、戦略4分野の強化、海外事業および新事業・新製品の拡大を図るとともに、経営基盤強化に注力し、増収・営業増益を目指します。

エレクトロニクス分野では、成長市場であるスマートフォンやタブレット向けの微粒子群やテープ製品群の売上拡大を目指すとともに ITO フィルム事業の立て直しを図ります。

車輻・輸送分野では、引き続き高機能品の拡販を図るとともに、新興国市場での売上拡大を目指します。

住インフラ材分野では、タイの CPVC 樹脂工場並びにコンパウンド工場を第1四半期に立ち上げ、売上拡大を図ります。

ライフサイエンス分野では、検査薬および検査機器の海外での本格展開に引き続き注力し、売上拡大を目指します。

(2)財政状態に関する分析

1)当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、677 億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益 842 億円、減価償却費 312 億円等の増加要因が、法人税等の支払 335 億円、仕入債務の減 145 億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41 億円の増加となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券売却による収入 167 億円、定期預金の純減 320 億円等の増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得 346 億円や、投資有価証券の取得 59 億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 638 億円の減少となりました。これは、自己株式の取得 150 億円、配当金の支払 130 億円に加えて、有利子負債の純減 367 億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は 627 億円となりました。

2)次期の見通し

引き続き、重点及び成長分野へ集中的に投資するとともに、キャッシュ・フロー重視の事業活動に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.0	42.5	46.4	47.5	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	44.7	59.1	56.9	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	1.9	1.9	1.6	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.6	24.2	23.5	37.2	35.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向 30%を目処とし、業績に応じた配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資などに充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、業績が堅調に推移したことから配当性向などを総合的に勘案し、配当予想を下記のとおり修正させていただきます。

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成26年10月30日発表)	13.00	13.00	26.00
今 回 修 正 予 想	—	14.00	27.00
当 期 実 績	13.00	—	—
前 期 実 績 (平成26年3月期)	11.00	12.00	23.00

次期の利益配当につきましては、第2四半期末配当金14円と期末配当金14円を合わせまして、年28円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

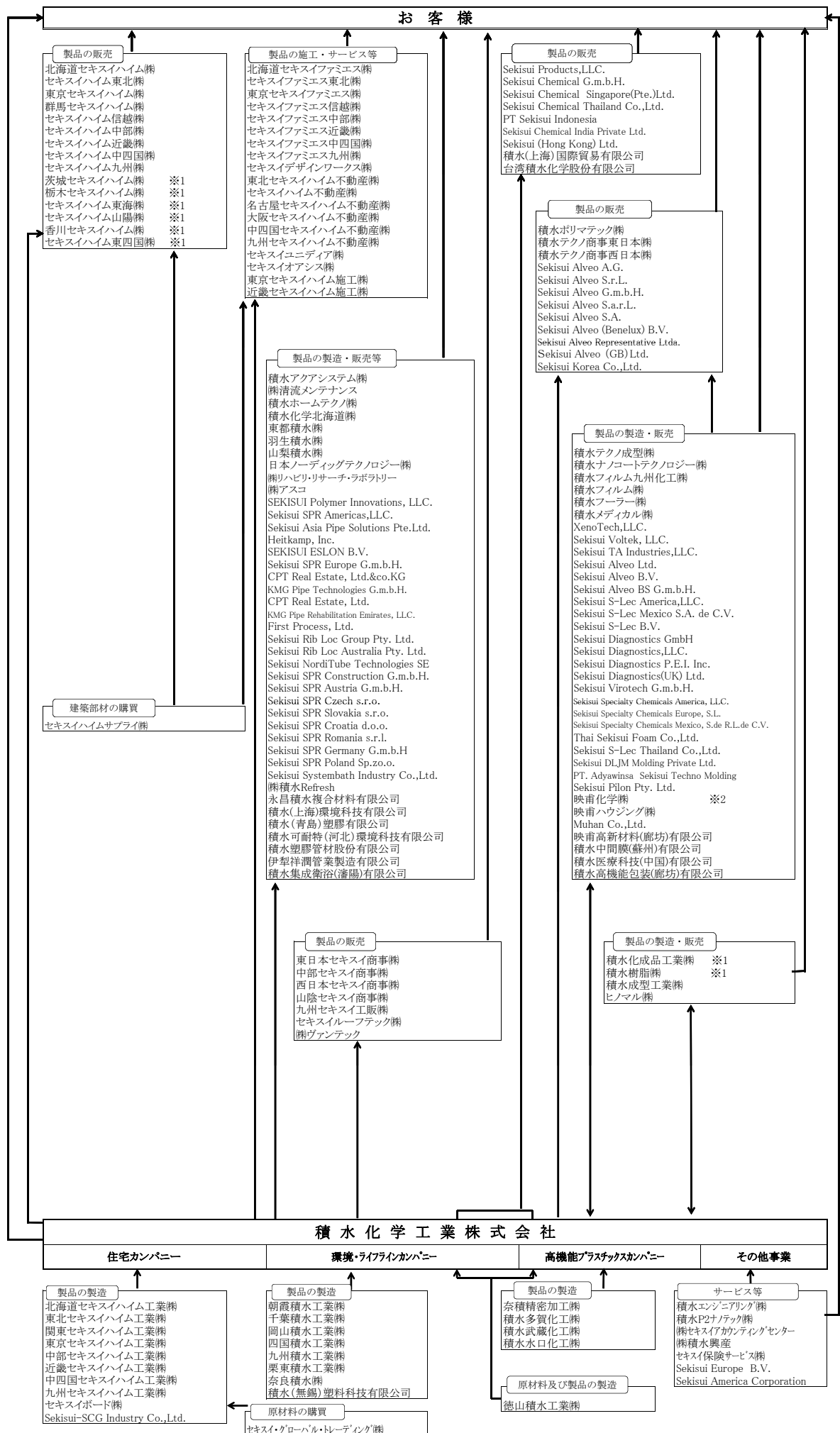
当社及び当社の関係会社（国内子会社 120 社、海外子会社 92 社、関連会社 17 社の 229 社／平成 27 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に關係する事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の關係会社の位置付け等は次のとおりです。

部 門	主 要 営 業 品 目	
住 宅 カ ン パ ニ ー	住宅事業： リフォーム事業： 不動産事業： 住生活サービス事業：	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、 分譲用地 「セキスイファミエス」 中古流通、賃貸管理 サービス付高齢者向け住宅、インテリア、 エクステリア等
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	公共インフラおよび 民間インフラ： その他機能材：	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、 プラスチックバルブ、管きょ更生材料および工法、 強化プラスチック複合管、建材(雨とい、床材)、 断熱材、浴室ユニット、貯水槽、 合成木材（F F U）、および設計・施工・維持管理 D C プレート、航空機内装向けシート、 車輛用内外装向けシート
高機能プラスチック カ ン パ ニ ー	エレクトロニクス分野： 車輛・輸送分野： 住インフラ材分野： ライフサイエンス分野： 他産業分野：	液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、 光学フィルム、工業用テープ、I T O フィルム 合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車輛用樹脂成型品、工業用テープ インフラ材料向け機能樹脂、耐火テープ・シート 検査薬、検査機器、医薬品、創薬支援事業、 衛生材料 接着剤、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、 プラスチックコンテナ、 ポリビニルアルコール樹脂
そ の 他 事 業	産業材、農業・建設用資材等の製造・販売 上記部門に含まれない製品やサービス	

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチッ クスカンパニー	その他事業	計
59 社	77 社	65 社	28 社	229 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりで。



3. 経営方針

- (1)会社の経営の基本方針
- (2)目標とする経営指標
- (3)中長期的な会社の経営戦略
- (4)会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)につきましては、平成 26 年 3 月期決算短信（平成 26 年 4 月 28 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/summary/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,673	87,169
受取手形	39,643	40,026
売掛金	152,591	146,353
有価証券	0	0
商品及び製品	54,209	61,922
分譲土地	21,716	22,382
仕掛品	47,730	40,990
原材料及び貯蔵品	32,690	32,309
前渡金	1,115	2,733
前払費用	3,030	2,964
繰延税金資産	17,243	14,718
短期貸付金	467	2,010
その他	19,296	15,707
貸倒引当金	△2,748	△3,126
流動資産合計	494,660	466,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,451	88,709
機械装置及び運搬具（純額）	68,461	75,503
土地	69,419	70,055
リース資産（純額）	9,045	9,894
建設仮勘定	13,133	12,370
その他（純額）	5,540	7,324
有形固定資産合計	252,051	263,857
無形固定資産		
のれん	12,893	10,787
ソフトウェア	6,173	7,241
リース資産	325	264
その他	20,436	15,812
無形固定資産合計	39,828	34,106
投資その他の資産		
投資有価証券	151,724	182,049
長期貸付金	967	715
長期前払費用	1,177	1,601
退職給付に係る資産	490	844
繰延税金資産	8,964	7,131
その他	12,222	12,305
貸倒引当金	△1,078	△764
投資その他の資産合計	174,468	203,883
固定資産合計	466,349	501,847
資産合計	961,009	968,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,453	7,541
電子記録債務	6,520	6,886
買掛金	133,861	121,544
短期借入金	44,146	25,830
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,907	3,169
未払費用	32,056	36,244
未払法人税等	18,286	13,184
繰延税金負債	371	44
賞与引当金	17,250	16,570
役員賞与引当金	261	258
完成工事補償引当金	1,132	1,161
前受金	57,365	43,204
その他	55,752	57,785
流動負債合計	388,365	333,426
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,459	17,111
リース債務	6,496	7,009
繰延税金負債	4,923	10,591
退職給付に係る負債	51,100	48,637
その他	6,109	5,941
固定負債合計	99,089	99,291
負債合計	487,454	432,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,234
利益剰余金	240,231	265,246
自己株式	△20,347	△21,770
株主資本合計	429,120	452,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,001	43,713
繰延ヘッジ損益	7	33
土地再評価差額金	261	301
為替換算調整勘定	6,959	16,417
退職給付に係る調整累計額	1,468	3,133
その他の包括利益累計額合計	27,698	63,599
新株予約権	267	414
少数株主持分	16,468	18,566
純資産合計	473,555	535,292
負債純資産合計	961,009	968,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,110,851	1,112,748
売上原価	774,753	775,130
売上総利益	336,097	337,617
販売費及び一般管理費	253,555	251,853
営業利益	82,541	85,764
営業外収益		
受取利息	1,029	936
受取配当金	3,094	4,100
持分法による投資利益	2,070	2,263
為替差益	3,273	7,395
雑収入	4,364	3,788
営業外収益合計	13,832	18,484
営業外費用		
支払利息	2,266	1,430
売上割引	345	324
雑支出	10,453	14,515
営業外費用合計	13,064	16,270
経常利益	83,310	87,978
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,084
特別利益合計	—	5,084
特別損失		
減損損失	9,642	7,123
固定資産除売却損	1,241	1,707
特別損失合計	10,884	8,830
税金等調整前当期純利益	72,426	84,232
法人税、住民税及び事業税	29,664	27,938
法人税等調整額	393	2,005
法人税等合計	30,058	29,944
少数株主損益調整前当期純利益	42,368	54,287
少数株主利益	1,177	1,292
当期純利益	41,190	52,995

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	42,368	54,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	23,793
繰延ヘッジ損益	△40	26
為替換算調整勘定	14,389	10,842
退職給付に係る調整額	—	1,395
持分法適用会社に対する持分相当額	272	1,241
その他の包括利益合計	15,576	37,299
包括利益	57,944	91,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,778	88,895
少数株主に係る包括利益	2,166	2,691

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,234	209,280	△11,577	406,939
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,002	109,234	209,280	△11,577	406,939
当期変動額					
剰余金の配当			△10,342		△10,342
当期純利益			41,190		41,190
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			134		134
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△10,038	△10,038
自己株式の処分		△30		1,268	1,238
利益剰余金から資本剰余金への振替		30	△30		—
連結子会社の決算期の変動に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	30,951	△8,770	22,180
当期末残高	100,002	109,234	240,231	△20,347	429,120

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,778	47	260	△6,443	—	11,642	306	14,339	433,228
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,778	47	260	△6,443	—	11,642	306	14,339	433,228
当期変動額									
剰余金の配当									△10,342
当期純利益									41,190
連結子会社増加に伴う剰余金増加高									134
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△10,038
自己株式の処分									1,238
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
連結子会社の決算期の変動に伴う増減									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,223	△40	1	13,403	1,468	16,055	△38	2,128	18,146
当期変動額合計	1,223	△40	1	13,403	1,468	16,055	△38	2,128	40,326
当期末残高	19,001	7	261	6,959	1,468	27,698	267	16,468	473,555

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,234	240,231	△20,347	429,120
会計方針の変更による累積的影響額			△2,389		△2,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,002	109,234	237,842	△20,347	426,731
当期変動額					
剰余金の配当			△12,745		△12,745
当期純利益			52,995		52,995
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			37		37
自己株式の消却		△12,615		12,615	—
自己株式の取得				△15,024	△15,024
自己株式の処分		△165		985	819
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,781	△12,781		—
連結子会社の決算期の変動に伴う増減			△100		△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,405	△1,422	25,982
当期末残高	100,002	109,234	265,246	△21,770	452,712

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,001	7	261	6,959	1,468	27,698	267	16,468	473,555
会計方針の変更による累積的影響額									△2,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,001	7	261	6,959	1,468	27,698	267	16,468	471,165
当期変動額									
剰余金の配当									△12,745
当期純利益									52,995
連結子会社増加に伴う剰余金増加高									37
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△15,024
自己株式の処分									819
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
連結子会社の決算期の変動に伴う増減									△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,711	26	39	9,458	1,665	35,900	146	2,097	38,145
当期変動額合計	24,711	26	39	9,458	1,665	35,900	146	2,097	64,127
当期末残高	43,713	33	301	16,417	3,133	63,599	414	18,566	535,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,426	84,232
減価償却費	34,376	31,203
のれん償却額	2,957	2,348
減損損失	9,642	7,123
固定資産除却損	1,125	1,190
固定資産売却損益 (△は益)	116	516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,326	△3,165
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,084
受取利息及び受取配当金	△4,124	△5,037
支払利息	2,611	1,754
持分法による投資損益 (△は益)	△2,070	△2,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,206	12,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,424	1,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,139	△14,552
前受金の増減額 (△は減少)	8,156	△14,249
その他	8,886	△24
小計	111,284	97,534
利息及び配当金の受取額	4,536	5,650
利息の支払額	△2,626	△1,886
法人税等の還付額	2,806	—
法人税等の支払額	△18,280	△33,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,720	67,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,580	△34,602
有形固定資産の売却による収入	856	835
定期預金の預入による支出	△71,109	△27,012
定期預金の払戻による収入	47,228	59,028
投資有価証券の取得による支出	△315	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	230	16,789
子会社株式の取得による支出	△4,346	△5,878
無形固定資産の取得による支出	△3,342	△5,517
短期貸付金の増減額 (△は増加)	19	△1,294
その他	△1,554	1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,914	4,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115	△6,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,421	△3,822
長期借入れによる収入	4,981	4,396
長期借入金の返済による支出	△31,409	△21,203
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	994	—
配当金の支払額	△10,351	△12,743
少数株主への配当金の支払額	△1,538	△334
自己株式の取得による支出	△10,038	△15,024
その他	1,095	1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,803	△63,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,071	3,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,926	11,480
現金及び現金同等物の期首残高	58,631	51,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,543	52
現金及び現金同等物の期末残高	51,248	62,780

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,397百万円増加し、利益剰余金が2,389百万円減少しています。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は「100年経っても存在感のある企業グループを目指す」という基本方針のもと、当連結会計年度を開始年度とする新たな中期経営計画「SHINKA! -Advance 2016」において各カンパニーの諸施策を策定し、これを契機に主要な設備について今後の稼働状況の検討を進めました。

住宅カンパニーでは、人口減少により注文住宅市場が縮小するなか、省エネ機器標準装備による差別化や分譲・集合住宅市場への強化施策等により、今後、販売戸数が安定的に推移し、国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

環境・ライフラインカンパニーでは、国内需要が減少するなか、調査・診断、設計、製品販売、施工、維持管理までを含めたバリューチェーンビジネスへの変革を推進することで競争力を強化し、更には事業譲受による管材分野におけるシェア拡大、生産拠点の再編等の施策とも相まって安定した販売量の確保が可能となり、今後国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

高機能プラスチックカンパニーでは、安定的な受注を見込める高付加価値製品へのシフトおよび国内から海外への生産移管といった最適アロケーションの基盤が整備されたこと等により、今後国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

以上の理由により、当社および国内連結子会社の有形固定資産について、従来の定率法から、使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することにより、今後の設備の利用実態をより適切に反映させることができるものと判断しました。

なお、当該変更により、定額法を採用している海外子会社との会計方針の統一が図られます。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,747百万円増加しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1) 連結損益計算書に関する事項

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

a. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
I T分野事業	のれん	愛知県蒲郡市
検査薬事業	その他無形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしています。

その中で、I T分野事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,335百万円)を減損損失として計上しております。

また、米国における検査薬事業を取得した際に計上した無形固定資産について、事業譲受時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,501百万円)を減損損失として計上しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

a. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
検査薬事業	その他無形固定資産	米国
I T分野事業		愛知県蒲郡市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしています。

その中で、米国における検査薬事業を取得した際に計上した無形固定資産について、事業譲受時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,296百万円)を減損損失として計上しております。

また、I T分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,187百万円)を減損損失として計上しております。

2) セグメント情報

Ⅰ セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きょ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	496,679	226,933	347,085	1,070,697	40,153	1,110,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	13,008	6,696	19,816	3,646	23,462
計	496,790	239,941	353,782	1,090,514	43,799	1,134,313
セグメント利益又はセグメント損失(△)	41,108	6,460	36,098	83,668	△ 778	82,889
セグメント資産	256,121	200,277	341,171	797,569	40,940	838,510
その他の項目						
減価償却費	7,722	6,083	18,405	32,210	1,534	33,745
持分法適用会社への投資額	7,385	—	—	7,385	—	7,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	11,142	10,473	17,645	39,262	1,468	40,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	494,037	215,070	365,662	1,074,770	37,977	1,112,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	12,619	6,633	19,331	928	20,260
計	494,116	227,689	372,296	1,094,102	38,906	1,133,008
セグメント利益	41,327	1,264	45,951	88,543	△ 1,957	86,585
セグメント資産	249,066	198,848	357,697	805,612	37,893	843,506
その他の項目						
減価償却費	6,698	6,188	16,562	29,449	1,108	30,558
持分法適用会社への投資額	7,950	—	—	7,950	—	7,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	9,765	15,368	17,923	43,057	2,507	45,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）以外のその他の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度のセグメント利益が、住宅が663百万円、環境・ライフラインが1,179百万円、高機能プラスチックが2,397百万円、その他が506百万円増加しております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額的主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,090,514
「その他」の区分の売上高	43,799
セグメント間取引消去	△ 23,462
連結損益計算書の売上高	1,110,851

(単位：百万円)	
利益	金額
報告セグメント計	83,668
「その他」の区分の利益	△ 778
セグメント間取引消去	1,103
全社費用（注）	△ 1,451
連結損益計算書の営業利益	82,541

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)	
資産	金額
報告セグメント計	797,569
「その他」の区分の資産	40,940
セグメント間取引消去	△ 111,138
全社資産（注）	233,637
連結貸借対照表の資産合計	961,009

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)				
その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	32,210	1,534	631	34,376
持分法適用会社への投資額	7,385	—	25,614	33,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,262	1,468	1,097	41,827

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)	
売上高	金額
報告セグメント計	1,094,102
「その他」の区分の売上高	38,906
セグメント間取引消去	△ 20,260
連結損益計算書の売上高	1,112,748

(単位：百万円)	
利益	金額
報告セグメント計	88,543
「その他」の区分の利益	△ 1,957
セグメント間取引消去	319
全社費用（注）	△ 1,141
連結損益計算書の営業利益	85,764

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)	
資産	金額
報告セグメント計	805,612
「その他」の区分の資産	37,893
セグメント間取引消去	△ 283,044
全社資産（注）	407,550
連結貸借対照表の資産合計	968,011

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)				
その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	29,449	1,108	645	31,203
持分法適用会社への投資額	7,950	—	27,860	35,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,057	2,507	1,428	46,993

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	851,377	77,959	67,006	104,264	10,242	1,110,851

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	176,842	19,231	24,045	29,859	2,073	252,051

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	434	1,370	7,837	—	—	9,642

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	321	2,636	△ 0	—	2,957
当期末残高	—	1,338	11,555	—	—	12,893

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	809,725	84,733	64,287	144,054	9,947	1,112,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	185,086	22,344	20,589	33,768	2,068	263,857

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	149	1,858	5,092	22	—	7,123

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	337	2,011	—	—	2,348
当期末残高	—	1,034	9,753	—	—	10,787

3) 1株当たり情報

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	897 円 18 銭	1,033 円 49 銭
1株当たり当期純利益金額	80 円 13 銭	104 円 73 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79 円 94 銭	104 円 55 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	41,190	52,995
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	41,190	52,995
普通株式の期中平均株式数（千株）	514,057	506,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	1,206	851
（うち新株予約権（千株））	1,206	851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 1,195個	新株予約権 — 新株予約権の数 —

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額（百万円）	473,555	535,292
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	16,735	18,980
（うち新株予約権）	(267)	(414)
（うち少数株主持分）	(16,468)	(18,566)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	456,819	516,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	509,169	499,580

4) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 役員の異動（6月25日付）

(1) 取締役候補

代表取締役会長 根岸 修史

代表取締役社長 高下 貞二 (兼 社長執行役員)

取 締 役 久保 肇 (兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)

取 締 役 上ノ山 智史 (兼 専務執行役員 R&Dセンター所長)

取 締 役 関口 俊一 (兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)

取 締 役 加藤 敬太 (兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)

取 締 役 平居 義幸 (兼 執行役員 C S R推進部担当、経営戦略部長)

社外取締役 長島 徹 (帝人株式会社 相談役)

社外取締役 石塚 邦雄 (株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 高見 浩三

(3) 監査役候補

社外監査役 西 育良 (公認会計士)

社外監査役 鈴木 和幸 (電気通信大学大学院 教授)

(4) 退任予定監査役

社外監査役 長田 洋 (東京工業大学 名誉教授)

社外監査役 大西 寛文 (公認会計士)

以 上

(参考資料－1)

平成27年3月期 決算短信 参考資料

1. 平成27年3月期連結業績

【総括】 ・中期経営計画初年度 高機能プラスチックカンパニーがけん引
・営業利益、経常利益、当期純利益ともに最高益を更新

(1) 全社業績 (億円、%)

	27年3月期実績	26年3月期実績	増減 (率)
売上高	11,127	11,108	18(0.2)
営業利益	857	825	32(3.9)
経常利益	879	833	46(5.6)
当期純利益	※ 529	411	118(28.7)
1株当たり配当金	27円 (第2四半期末13円・期末14円)	23円 (第2四半期末11円・期末12円)	4円 (第2四半期末2円・期末2円)

※投資有価証券の売却益50億円を含む

(2) カンパニー別業績 (億円、%)

	27年3月期実績		26年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,941	413	4,967	411	△26 (△0.5)	2 (0.5)
環境・ライフライン	2,276	12	2,399	64	△122 (△5.1)	△51 (△80.4)
高機能プラスチック	3,722	459	3,537	360	185 (5.2)	98 (27.3)
その他	389	△19	437	△7	△48 (△11.2)	△11 (-)
消去又は全社	△202	△8	△234	△3	32 (-)	△4 (-)
合計	11,127	857	11,108	825	18 (0.2)	32 (3.9)

(3) 全社概況

- ◆グローバル戦略事業は、競争力のある事業・製品が伸長。為替効果も追い風
- ◆国内基盤事業は、消費税増税の影響を受け建設関連を中心に苦戦

(4) カンパニー別概況

【住宅】

消費税増税の影響を受けるも、コスト削減により営業増益

- ◆住宅事業
 - ・創エネ・省エネ・蓄エネを強化した「スマートパワーステーション」シリーズの販売に注力
 - ・消費税増税前の駆け込み需要の反動や受注拡大施策の浸透の遅れにより、受注棟数は前期比90%(上期:85%、下期:96%)
 - ・現場での工程の工場内への取り込みによるコスト削減や、生産性向上を目指し、全国8住宅生産工場の「魅力化推進計画」の取り組み開始
- ◆住環境事業
 - ・住環境事業の売上高は前期比102%(上期:105%、下期:100%)

【環境・ライフライン】

消費税増税の影響による需要減に加え、官需の低迷などにより、減収・大幅な営業減益

- ◆国内
 - 民需事業
 - ・消費税増税の反動減、原料先安感による買い控え
 - 官需事業
 - ・公共事業の入札不調、補正予算の減少
 - ・連結子会社の不適切な会計処理の累計額を一括処理(営業利益△10億円)
- ◆海外
 - ・米国のプラスチックシート事業が航空機向けを中心に、堅調に推移。生産子会社2社を統合
 - ・欧州での管路更生事業の構造改革に遅れ
 - ・中国での水インフラ事業の環境悪化

【高機能プラスチック】

海外を中心とした旺盛な需要を捉え、増収・大幅な営業増益

- ◆エレクトロニクス
 - ・需要変動の影響を受けるも、モバイル端末向け製品(微粒子群、テープなど)の売上が好調に推移
- ◆車輛・輸送
 - ・米国、中国などの需要増加を受けて、高機能品を中心に伸長
- ◆住インフラ材
 - ・インド・中東での耐熱管用CPVC(塩素化塩化ビニル)樹脂、国内での耐火材料などが拡大
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査薬、検査機器などの海外展開が進捗

(参考資料-2)

2. 平成28年3月期連結業績見通し

【見通し】 グローバル戦略事業の継続的成長と経営基盤強化により最高益更新へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	28年3月期見通し	27年3月期実績	増減 (率)
売上高	11,440	11,127	312(2.8)
営業利益	920	857	62(7.3)
経常利益	910	879	30(3.4)
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※	550	※ 529	20(3.8)
1株当たり配当金	28円 (第2四半期末14円・期末14円)	27円 (第2四半期末13円・期末14円)	1円 (第2四半期末1円・期末0円)

※平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から「当期純利益」の表示科目が名称変更

平成27年3月期実績は、従前の当期純利益に該当

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	28年3月期見通し		27年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,980	400	4,941	413	38 (0.8)	△13 (△3.2)
環境・ライフライン	2,380	60	2,276	12	103 (4.5)	47 (374.4)
高機能プラスチック	3,960	520	3,722	459	237 (6.4)	60 (13.2)
その他	400	△50	389	△19	10 (2.8)	△30 (—)
消去又は全社	△280	△10	△202	△8	△77 (—)	△1 (—)
合計	11,440	920	11,127	857	312 (2.8)	62 (7.3)

(3) 全社施策

◆中長期成長施策を推進

- ・グローバル: 高機能製品を中心に数量・構成を強化
- ・国内: ストック・新分野の開拓とコスト競争力強化
- ・新事業・新製品の育成加速

(4) カンパニー別施策

【住宅】

ポスト消費税増税を見据えた体質強化、成長領域の開拓

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数は前期比106%(上期:103%、下期:110%)を計画
 - ・エネルギー自給自足型で工場生産化率を追求した「スマートパワーステーションα」発売(4月)
- ◆住環境事業
 - ・既築住宅に対する定期診断など、接点強化の取り組みを再徹底
 - ・住環境事業の通期売上高は前期比101%(上期:98%、下期:105%)を計画
 - ・海外事業、不動産事業の成長加速

【環境・ライフライン】

収益体質の抜本的強化と経営基盤の強靱化

- ◆国内
 - ・生産再編や物流費削減の効果発現、汎用品の収益性向上
 - ・高収益事業への経営資源の集中。成長・ストック領域での収益拡大に向けた開発強化
 - ・下水道管路施設の包括的維持管理の受託に向けた取り組みに注力
- ◆海外
 - ・米国のプラスチックシート事業拡大
 - ・海外管路更生事業の抜本的構造改革、中国での水インフラ事業におけるマネジメント強化

【高機能プラスチック】

戦略4分野および海外事業拡大、新製品開発・新事業の推進

- ◆エレクトロニクス
 - ・モバイル端末向け製品の拡販、ITOフィルム事業の立て直し
- ◆車輻・輸送
 - ・高機能品を中心としたグローバル拡販を継続
- ◆住インフラ材
 - ・タイでのCPVC(塩素化塩化ビニル)樹脂の生産設備の立ち上げ
- ◆ライフサイエンス
 - ・機器ビジネスを基盤とした検査薬事業のグローバル展開推進